

# BUSINESS REPORT 2021

第65期 年次報告書

2020.4.1~2021.3.31



株式会社田中化学研究所

## 株主の皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第65期決算期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況及び決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

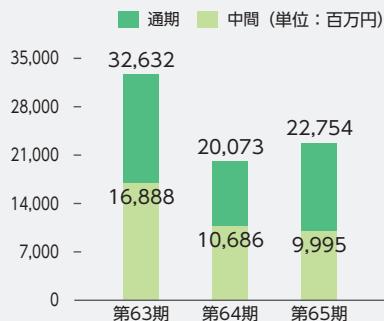


株式会社田中化学研究所  
代表取締役 社長執行役員

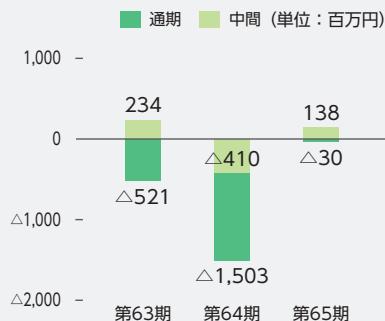
横川 和史

## 財務ハイライト

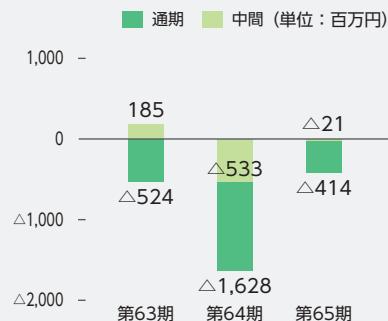
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益



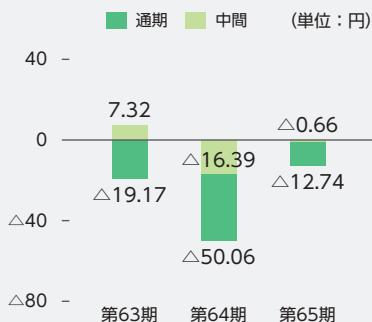
## 事業の概況

当事業年度における二次電池業界は、新型コロナウイルス感染症の影響から世界における自動車販売台数は前事業年度比減少となる中、EV（電気自動車）は中国及び欧州市場を中心に本格的な普及期が到来し、その流れは加速しております。その背景には世界的な環境規制に対し、各国が脱炭素社会の実現を目指しガソリン車の販売中止とEVはじめ環境対応車の導入拡大目標を打ち出し、補助金政策等の優遇策により環境対応車の普及を推進しております。こうした状況下、関連する産業においては異業種からの新規参入の動きも活発化し、車載用電池や電池材料事業においても積極的な増産投資計画が相次いで打ち出されており、供給体制の拡充と次世代電池の技術開発、また、使用原料である鉱物資源を確保する動きなど国際間での競争が一層激化し、産業構造に大きな変革をもたらすような状況となってきております。

このような市場環境の中、当社といたしましては、中長期的にはさらに伸長すると予測されている環境対応車用途の需要に対応するため、前々事業年度からリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制を構築すべく、インフラを含めた新規の設備増強投資や既存の設備改造による生産能力の向上及び組織人員体制の強化を図ってきております。

足下の業績をみると、世界的なコロナ禍の影響を受け、二次電池を搭載した車載用途、民生用途ともに最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止といった事態を招いた結果、期初想定より販売は減少、生産調整を余儀なくされましたが、当第3四半期後半より緩やかながらも需要は回復基調にあり、とくに車載用途においては第4四半期にかけて増加いたしました。また、第2四半期間において、Northvolt社との前駆体製造技術支援契約に基づくライセンス及び技術支援の進捗に応じた売上高10億円を計上しております。以上より販売面では期初の想定からは減少したものの、前事業年度比では増加となりました。一方、コスト面では中期的な増産に向けた設備投資や組織人員体制の強化に伴い、主に減価償却費や労務費が前事業年度比で増加しており、業績採算

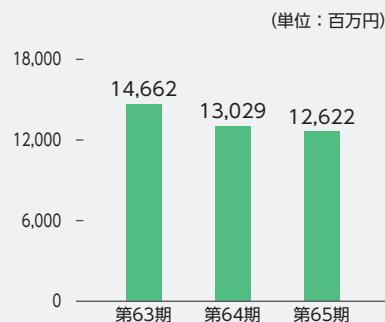
### 1株当たり当期純利益



### 総資産



### 純資産



面ではコスト先行の依然として厳しい状況が続いております。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、マクロ経済は短期的に下振れするものと考えられます。こうした中、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速している環境規制への対応や各国の経済復興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、翌事業年度以降においては再び成長基調に回帰し需要が拡大していくものと仮定しております。

以上の結果、売上高22,754百万円（前事業年度比13.4%増）、営業損失20百万円（前事業年度は営業損失1,365百万円）、経常損失30百万円（前事業年度は経常損失1,503百万円）、当期純損失は414百万円（前事業年度は当期純損失1,628百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

### 【リチウムイオン電池向け製品】

前事業年度比で17.2%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響で販売減少があったものの、当第3四半期より回復基調で推移したことや前事業年度に一時的に減少していた主要顧客への販売が増加したことから、前事業年度比で38.6%の増加となりました。
- ・民生用途は、コロナ禍の影響で最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止の影響により前事業年度比で10.3%の減少となりました。

### 【ニッケル水素電池向け製品】

前事業年度比で0.5%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響によるHV（ハイブリッド自動車）需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少していましたが、当第3四半期より需要が回復してきたことから、前事業年度比で2.7%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前事業年度比で41.2%の減少となりました。

## ご参考

(ニッケル国際相場：円換算) (単位：円/kg)

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	1,883
2020年3月期	1,360	1,691	1,686	1,400

(コバルト国際相場：円換算) (単位：円/kg)

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	5,096
2020年3月期	4,028	3,729	4,186	4,199

※ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均  
コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

## 私たちは「正極材料メーカー」です。

主要製品である正極材料は、リチウムイオン電池やニッケル水素電池などの「高性能二次電池」に使用されています。当社の開発した正極材料を使った製品が街中にあふれ、現代社会のあらゆる場所で活躍しているのです。

### 当社の主力製品



三元系正極材料



ニッケル系正極材料



水酸化ニッケル



水酸化ニッケル  
(コバルトコート品)

より良い電池を生み出すために、当社の社員は日進月歩で進化する高性能な正極材料の開発・製造に挑んでいます。

### 二次電池

リチウムイオン電池

ニッケル水素電池

二次電池とは？  
充電することで電気を蓄え、繰り返し使用できる電池のことです。

### 最終製品イメージ



タブレットPC・ノートパソコン・  
電気自動車・電動工具など



ハイブリッドカー・  
乾電池型二次電池など

暮らしに欠かせないスマートフォンを毎日のように充電して使えるのは、二次電池があるから。  
ノートパソコンや電気自動車も二次電池が原動力になっています。

私たちは**先進テクノロジーを支える存在**です。

テクノロジーの進化に伴い、当社が開発した正極材料を使った製品はますます街中にあふれていきます。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,147,016</b>	<b>12,960,913</b>
現金及び預金	1,014,256	2,529,752
受取手形及び売掛金	2,579,100	4,538,248
電子記録債権	275,298	267,554
商品及び製品	1,162,426	1,206,124
仕掛品	1,830,606	1,840,752
原材料及び貯蔵品	923,739	1,565,780
グループ預け金	700,000	—
その他	661,589	1,012,699
<b>固定資産</b>	<b>17,112,787</b>	<b>20,933,782</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,995,058</b>	<b>20,744,697</b>
無形固定資産	6,256	6,068
<b>投資その他の資産</b>	<b>111,472</b>	<b>183,016</b>
その他	111,923	183,316
貸倒引当金	△ 451	△ 300
<b>資産合計</b>	<b>26,259,804</b>	<b>33,894,696</b>

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>8,365,941</b>	<b>8,837,267</b>
支払手形及び買掛金	1,205,506	3,806,915
1年内返済予定の長期借入金	300,000	1,500,000
未払法人税等	49,500	344,419
賞与引当金	93,183	103,527
その他	6,717,752	3,082,404
<b>固定負債</b>	<b>4,864,294</b>	<b>12,434,908</b>
長期借入金	4,800,000	12,300,000
その他	64,294	134,908
<b>負債合計</b>	<b>13,230,236</b>	<b>21,272,176</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>13,018,228</b>	<b>12,603,834</b>
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△ 2,797,630	△ 3,211,994
自己株式	△ 2,077	△ 2,106
評価・換算差額等	11,340	18,685
その他有価証券評価差額金	11,340	18,685
<b>純資産合計</b>	<b>13,029,568</b>	<b>12,622,520</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,259,804</b>	<b>33,894,696</b>

## 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	20,073,981	22,754,316
売上原価	19,565,886	20,895,031
売上総利益	508,095	1,859,284
販売費及び一般管理費	1,873,169	1,879,972
営業損失 (△)	△ 1,365,073	△ 20,687
営業外収益	9,182	52,548
営業外費用	147,224	62,451
経常損失 (△)	△ 1,503,115	△ 30,590
特別利益	280,806	80,808
特別損失	277,264	88,088
税引前当期純損失 (△)	△ 1,499,572	△ 37,870
法人税、住民税及び事業税	8,018	282,709
法人税等調整額	120,870	93,784
当期純損失 (△)	△ 1,628,461	△ 414,364

## 役員の状況

(2021年6月25日現在)

代表取締役 社長執行役員	横 川 和 史	
取 締 役	久 野 和 雄	
取 締 役	小 坂 伊知郎	
取 締 役	田 中 浩	
取 締 役 (監査等委員)	大 嶋 哲 夫	
取 締 役 (監査等委員)	増 田 仁 視	
取 締 役 (監査等委員)	井 上 毅	
副社長執行役員	大 畑 尚 志	(企画、総務人事、経理・システム、 購買物流、情報開示、IR担当)
執 行 役 員	嶋 川 守 学	(製造技術、製造、設備、品質管理担当)
執 行 役 員	田 中 学	(営業、原料担当)
執 行 役 員	中 根 堅 次	(RC、研究開発担当)

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,936,556	△ 90,142
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,356,117	△ 7,768,354
III 財務活動による キャッシュ・フロー	2,451,543	8,687,155
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	19,631	△ 13,162
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 6,821,499	815,496
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	8,535,756	1,714,256
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	1,714,256	2,529,752

## 株式の状況

(2021年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株
- ②発行済株式の総数 普通株式 32,533,000株
- ③株 主 数 13,181名
- ④大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	16,407,200	50.43
田中 保	1,264,200	3.89
松井証券株式会社	530,100	1.63
株式会社三菱UFJ銀行	460,000	1.41
田中 浩	300,000	0.92
株式会社福井銀行	300,000	0.92
INTERACTIVE BROKERS LLC	253,000	0.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	251,500	0.77
住友商事株式会社	250,000	0.77
田中 弘	250,000	0.77

(注) 持株比率は自己株式 (1,119株) を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel：0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所（JASDAQ市場）
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.tanaka-chem.co.jp/">https://www.tanaka-chem.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告いたします。)

## 会社概要

商号	株式会社田中化学研究所
設立	1957年12月
資本金	9,155,228千円
主な事業内容	二次電池用正極材料の製造販売
従業員数	307名
住所	〒910-3131 福井県福井市白方町45-5-10
電話番号	0776-85-1801（代）
ホームページ	<a href="https://www.tanaka-chem.co.jp">https://www.tanaka-chem.co.jp</a>



最新の当社IR情報等  
ご覧いただけます。

(2021年3月31日現在)

## お知らせ

### 株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。